

トランプ 2.0 下の世界とグローバル・ガバナンス

－「3つの世界」諸論の検討－¹

The world under Trump 2.0 and global governance: Examining theories of the “three worlds”

平川 均

(南開大学客座教授・名古屋大学名誉教授)

はじめに－20 世紀国際秩序の瓦解と新たな秩序への模索－

私たちはいつの時代に住んでいるのだろうか。2020 年代になって次々と起こる悲惨なあるいは衝撃的な出来事は、歴史の教科書で学んだ帝国主義の時代、また暴君の闊歩する世界に我々を引き戻す。

第 2 期トランプ政権（トランプ 2.0）が誕生した 2025 年 1 月以降の米国は、議会の承認の不要な大統領令が乱発され、民主主義の制度的、法的ルールがあからさまに否定され、社会が破壊されている。米国内では研究・教育の在り方が攻撃され、「不法」移民の強制送還も日常の出来事となった。外交では異常な相互関税が同盟国・非同盟国を問わず一方的に突き付けられている。そこで否定されているのは、20 世紀の悲惨な世界大戦を通じて、また植民地に貶められた人々の民族解放闘争を通じて獲得された国際ルールであり、国際秩序である。ロシアによるウクライナ戦争、ハマスの奇襲攻撃に始まるイスラエル・ハマス戦争では、虐殺行為が日常化している。米国は世界貿易機関（WTO）を機能不全に陥れ、世界保健機構（WHO）から、また気候変動枠組み条約のパリ協定からも離脱した。米国際開発庁（USAID）はこの 7 月に解体された。トランプ 2.0 の非理性的政策は、世界の人々に計り知れない負の影響を及ぼし続けている。

21 世紀とりわけ 2020 年代に入って、世界はいよいよ多極化を加速させている。国際秩序を守るべき指導者たちが、公然とそれを破るようになった。その先頭に今やトランプがいる。この秩序の破壊と不確実性の高まる時代にあって、世界はどう新たな秩序を創り出していくのか。そうした課題に出来る限り近づこうというのが本報告の目的である。

1. トランプ外交の基本的性格－「ヤルタ 2.0」と「プロジェクト 1897」－

第 47 代米国大統領となったドナルド・トランプ（トランプ 2.0）外交には、彼が「ディール」と呼ぶような大きな特徴がある。その特徴の多くは、既に第 1 期トランプ政権（トランプ 1.0）の米中貿易戦争の外交に表れ、トランプ 2.0 になると同盟国、非同盟国の区別

¹ 本稿は、南開大学世界近現代史研究中心・南開大学日本研究院主催“百年来世界的变局与展望”国际学术研讨会（2025 年 8 月 23 日）及び天津社会科学院垂太合作与発展研究所（2025 年 8 月 25 日）に提出した論文である。

が明確に無くなり、また大統領令の乱発を通じて、トランプ本人の権威主義的、独裁的性格をいっそう強く印象付けるものになった。ディールの特徴には、(a) 国内外を問わない法やルールが強引な解釈あるいは無視、(b) 脅しの一方的制裁とエスカレーション、(c) 直観的な政策決定、(d) トップ交渉である (Hirakawa 2024, Chap.2)。

事例を上げよう。本年2月～5月、トランプは世界に向けて国際法を無視した衝撃的な相互関税表を発表したが、中国に対する「ディール」は追加関税のエスカレーションと、劇的引き下げの経緯を辿った。大統領就任の翌月早々、米国は薬物フェンタニルなどの米国流入を根拠に中国製品に対する追加関税を10%、3月にさらに10%、4月(2日)には相互関税34%を上乗せした。中国の対抗措置が表明されると50%が上乗せられ、最終的には145%の対中追加関税となった。中国も125%の関税で応じた。ところが、5月(12日)には双方が一転115%の引下げで合意し、米国30%、中国10%の追加関税となった。トランプの脅しは中国に効かなかったと総括できるが、この経緯からはトランプが全てを決めるディールの特徴がよく分かる。

7月には、ブラジルへの50%の追加関税が発表された。当初の発表の5倍の懲罰的高関税率であった。ルーラ大統領宛の通告文書は驚くべきことに、公判中の前大統領J. ボルソナロ (Jair Bolsonaro) の裁判を「魔女狩り」として「魔女狩りをやめろ」との要求、脅しであった。ボルソナロは「熱帯のトランプ」と呼ばれ、2022年の大統領選で敗北を認めずクーデターを企てた人物である。P. クルーグマンは、ブラジルへの50%の追加関税が「トランプの独裁者保護プログラム (Trump's Dictator Protection Program) だと非難している (Krugman 2025)。

トランプ外交での顕著な特徴の最後のひとつは、トップ交渉への渴望である。トランプは服従しない指導者に容赦ない制裁、罵倒を繰り返し、脅しの効かない指導者にはトップ交渉で権益の調整を図る。大国を優先し小国を犠牲にするこの外交姿勢は、ウクライナ停戦での当事国排除の外交の事例が見事に当てはまる。2025年2月のホワイトハウスでのトランプ・ゼレンスキー大統領会談は決裂したが、ウクライナに国家の安全保証を与えないままに、軍事支援と引き換えにウクライナ資源を米国に寄せせというものであった。その要求は、間違いなくレアアース市場を支配する中国が念頭にあった。7月段階では、停戦交渉を引き延ばすプーチンへのトランプの強い不満が伝えられているが、状況次第でトランプ・プーチン・トップ協議が復活するだろう。

ところで、本年2月、日経新聞編集委員の中沢克二は、見出しに「ヤルタ 2.0」を加えた記事を同紙に載せた。ちょうど80年前の1945年2月、クリミア半島のヤルタでは、英米ソ連の指導者チャーチル、ルーズベルト、スターリンによるヤルタ会談が開かれている。彼によると、ヤルタ会談の会場となったリヴァディア公園(宮殿)のアートギャラリーには現在、「ヤルタ 2.0」のタイトルのついた「新体制を先取りしたかにみえる意味深長な展示」がある。それはかつての3首脳に代えて中央にプーチン、左右にトランプと習近平を配した構図の作品で、彼はそれを「強権で知られる現代の3人の指導者が並ぶ。『ヤ

ルタ 2.0』の足音が聞こえてきそうな構図」の作品だという。ウクライナ戦争は3年半が経った今も、停戦の目途は立っておらず、中国はこの停戦交渉に加わっていない。だが、中国には停戦後のウクライナに関わる意思がある。王毅外相がドイツのミュンヘン安保会議に出席し、NATO のルッテ事務総長に中国の PKO 派遣の意志を伝えている（日経、2025.2.19）。アート作品のメッセージは、プーチンの求めるウクライナ後の世界であり、トランプが求めるものと言っていい。指導者は互いに引き寄せられる。

もっとも、複雑な交渉過程で一時的な当事者抜きでトップ会談は十分にあり得る。ただし、当事者の意向を無視した交渉はあり得ない。決裂した本年2月のホワイトハウスのプーチン・ゼレンスキー会談が露にしたのは、ウクライナ停戦条件がトランプのエゴそのものであったことである。ヤルタ 2.0 はそうしたトップ会談の枠組みを意味する。



出所：The Nikkei Asia, Feb.20, 2025

トランプ外交には、もうひとつの衝撃的事実がある。2024 年の大統領選でトランプは、第 25 代米大統領のウィリアム・マッキンリーを尊敬する、高関税をかけた彼の時代が米国の黄金時代だった、と訴えている²。1890 年の関税法は、彼が下院歳入委員会議長の時代に成立し、「マッキンリー関税」と呼ばれた³。マッキンリーは後に自由貿易に傾くが、当初は保護主義論者であった。自らも「関税男」と称したと言われる。だが、マッキンリーにはもう一つの顔がある。それは彼が米国を帝国主義国に変えた大統領だ、ということである。

ロンドンのエコノミスト誌は、トランプとその政権をマッキンリー政権に準えて「プロジェクト 1897」と呼んだ（The Economist, Jan. 25, 2025）。1897 年はマッキンリーが大統領に就任した年である。トランプは大統領就任演説で、マッキンリーを「偉大な大統領」と呼び、デナリ山をマッキンリー山に名称変更する、パナマ運河を取り戻す、メキシコ湾

² トランプのマッキンリー知識の基本的な誤りも指摘されている。1890 年代は米国の黄金時代ではなかった、マッキンリーはビジネスマンではなかった、保護主義者から曾於語自由主義に主張を変えた、移民排斥者ではなかったなどの事実である。トランプはマッキンリーの政策の一部をつまみ食いしたものである。

³ 関税の対象はウールや調理器具に使われたブリキなどであり、49.5%の関税がかけられた（Hiltzik 2024）。

をアメリカ湾に名称変更する、領土を拡大する、米国を偉大な国にする、と誓っている。実際、マッキンリーは、1895年に始まる第2次キューバ独立戦争に関わり1898年に宗主国のスペインに宣戦布告し、勝利してスペイン領キューバを「独立」させた。同時にプエルトリコ、グアム、そして2000万ドルでフィリピンを領有した⁴ (The Nation, Jan. 12, 2025, The Economist, Jan. 25, 2025, Gould 2025)。トランプは「(米国の)規範、政治的正義、官僚制、法からの自由を望んでいる」だけでなく、既にカナダを米国の第51番目の州と呼び、パナマに米籍船舶の運河通航料の無料化を、デンマーク領グリーンランドの買収を、イスラエルのガザ地区のパレスチナ人の追い出しと高級リゾート化を構想している⁵。トランプ2.0の対外政策はマッキンリーにつながり、「プロジェクト1897」と共鳴している。4月には、エジプトのスエズ運河の通航料無料化も米国の要求に加わった (NHK World, The Guardian etc. Apr. 27, 2025)。

トランプ2.0の「プロジェクト1897」は、領土拡張の願望を隠さない帝国主義的米国の現在を表す。トランプ2.0の国際政治は、「プロジェクト1897」と「ヤルタ2.0」の構図に限りなく近づいている。

2. 呼称グローバル・サウスの世界的受容とグローバル・イースト

(1) 呼称グローバル・サウスの受容と BRICS

「グローバル・サウス」の世界的受容は、今世紀、特に2010年代後半以降である。ボストン大学のJ. HeineはGoogle Books Ngram Viewerを用いて、1950年代から2019年の英語版文献における「グローバル・サウス」、「第3世界」(the Third World)、「発展途上国」(Developing Countries)の出現頻度を調べている (Hein 2023)。これによると、第3世界の出現頻度が2019年まで一貫して突出して高いが、1990年代以降減少傾向を見せ、2番目に高い出現頻度の発展途上国も今世紀に入って減り始める。対照的なのはグローバル・サウスで、今世紀に入って増え始め、2012年に発展途上国の出現頻度を超えた。

大阪大学のメディア研究機関Global News View (GNV) 教授のV. ホーキンス (V. Hawkins) は 西側メディアにおけるグローバル・サウスの呼称の受容が2010年代に始まるとして、その背景を探る。それは「移民・難民問題、世界人口、気候変動、国際貿易、

⁴ フィリピンでは1902年まで続いた独立戦争で20万人の犠牲者を出した。米国人の犠牲者数は5000人であった (Gould 2025)。

⁵ トランプを領土拡張主義的性格の危険性を指摘する報道は大統領選中に様々に発表されていた。Dave Lawlerは「トランプの帝国拡張の夢」としてパナマ、カナダ、さらに「潜在的にはメキシコ」も加えんとする記事を書いている (Lawler 2024)。コモンドリウム・スタッフのブレット・ウィルキンスによれば、第30代首相の米共和党大統領の米国領土の拡大の誓いが「グローバルの不安定性のレシピ」になると危険性を指摘している (Wilkins, 2025)。

世界でのカトリック教会の問題など、多様な話題」に関わってメディアがその表記を用いるようになるが、2021年のコロナ感染症のワクチン問題で大きく増えた（Hawkins 2023）。ホーキンスは、メディアによる同呼称の使用のピークは、2020年と21年の国連気候変動の国際会議 COP26 と 27 の開催に関わってであったという。ただし、日本では2023年1月からで、岸田首相が同年5月の G7 広島サミットに向けてその用語を使うようになってからであった。ホーキンスは、日本のメディアが耳を傾けるのは首相の声なのかと、疑問符をつける（前掲 Hawkins 2023）。

2023年1月にはインドが開催したオンラインの「グローバル・サウスの声」サミットは124カ国が参加した。同年11月にも、月末ドバイで始まる COP28 に向けて第2回「グローバル・サウスの声」サミットも開かれている。地球環境、温暖化危機の被害はとりわけ発展途上国、海洋諸国において深刻である。それは発展途上諸国では喫緊の課題であり、産業化が地球温暖化に影響した事実は科学的に証明されている。時間的にも空間的にも先進資本主義国の開発の在り方と環境問題が関連している。それがグローバル・サウスの呼称を選択させる理由でもある。

もうひとつの理由も指摘されなければならない。それは経済のグローバル化が東アジアを中心に新興経済を生み出し、それらの国々に自信をもたらしたことである。NIES に始まる新興国の発展は、今世紀早々に BRICs を出現させた。2009年にブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国で始まった協議体の BRIC サミットは翌年には南アフリカが加わり BRICS になり、2011年からは BRICS サミットとなった。だが、この背景には1998年のロシアによるロシア、中国、インドの「戦略的三角形」（Strategic Triangle）構想があり、また2003年にブラジルのイニシアティブで結成されたインド、ブラジル、南アフリカの IBSA がある。IBSA は南アフリカを加えた BRICS の結成で橋渡しをした。グローバル・サウスの呼称と共に、新興経済の雄による協議体として BRICS が世界的に注目を集めるようになったのである（平川 2025b）。

BRICS は、2020年代に入ると国際環境の大きな変化の中でメンバーの拡大に動いた。2025年7月のブラジルのリオデジャネイロでの第17回 BRICS サミットは加盟国が11カ国、パートナー国は9カ国、合わせて20カ国の組織となっている。ブラジル政府の25年1月段階の発表では、その他の参加の希望は30カ国に上っていた。

（2）グローバル・イーストと「3つの世界」、「3つの勢力圏」論

1991年、ソビエト連邦が解体され、第2次世界大戦後に生れた冷戦構造は消滅した。こうして世界は一時、フランシス・フクヤマが「歴史の終わり」と呼んだ時代を迎えた。社会主義と資本主義のイデオロギーの対立構造がなくなり、自由主義の勝利の興奮が西側世界を覆った。「南北」の2元論あるいは2分法的認識（North/South binary, North/South dichotomy）が世界に広まった。それは、旧社会主義圏の国、社会、人々が忘却され、透明化される結果を生んだ。

だが、旧社会主義圏はアジア、アフリカ、ラテンアメリカの国々と同じなのか。ロシアは北と南のどちらの世界に属するのか。旧社会主義圏には、帝国主義の国、民族もあれば、植民地的地位に貶められた国、民族もある。そうした社会はどう認識するのか。今世紀に入ると、2 元論・2 分法的世界認識が考察の対象となった (Muller 2018, Piacentini and Slade 2023)。2022 年 2 月にウクライナ軍事侵攻が始まると、旧社会主義圏の内外で新たな世界認識が生まれる。ロシアへの注目は、グローバル・イースト論を誕生させた。ポーランドのアダム・ミツキェヴィチ大学の学術通信研究グループ研究員の I.キスレンコは、旧社会主義圏の地政学的語法としてポスト・ソビエト世界、ポスト社会主義世界を指して「グローバル・イースト」を用いるようになる。さらに、ロシアをグローバル・ノースの従属的帝国 (subaltern empire) と規定した (Kislenko 2024)。中国社会科学院の Liu Fenghua は、クリミア併合以降、ロシアが「東方転換」政策を進めるようになり、ウクライナ軍事侵攻以降、中国重視のアジア、アフリカ、ラテンアメリカへの東方転換を本格化させた事実を目を向けた (Liu 2023)。

グローバル・イースト認識は、こうして「3 つの世界」、「3 つの勢力圏」などと表記される世界認識を浮び上らせた。プリンストン大学の G. J. アイケンベリーは、いまやグローバル・ウエスト、グローバル・イースト、グローバル・サウスの 3 つの世界が国際秩序の形成を競う時代が訪れた、との認識を示した。地理的国別区分では、グローバル・ウエストが米国とヨーロッパ、グローバル・イーストが中国とロシア、グローバル・サウスがインド、ブラジル、その他の発展途上諸国であった。ウクライナ戦争はグローバル・ウエストにとって第 2 次大戦後の自由と民主主義を守る闘いとなるのに対して、ロシアにとっては NATO と米国の覇権に対する闘いである。ロシアと中国の連携は「ポスト米国・ポスト西側の世界秩序」の建設の闘いである。様々な国の集まったグローバル・サウスは他の 2 つの世界の間で揺れる存在と捉えられる。彼は、この新たな秩序の形成で、米国にとっての悪夢はグローバル・イーストとグローバル・サウスの同盟であり、中国の悪夢はグローバル・ウエストとグローバル・サウスの同盟だと捉える (Ikenberry 2024)。

類似の認識は、フィンランド大統領のアレクサンドル・ストゥブ (A. Stubb) によっても提唱された。「3 つの勢力圏」論 (Three spheres of power, the Triangle of Power) である⁶。ロシアのウクライナ軍事侵攻が始まると、フィンランドはスウェーデンと共に中立主義の歴史に終止符を打ち、それぞれ 2023 年 4 月と 24 年 3 月に NATO に加盟した⁷。ウクライナへのロシアの軍事侵攻は、ロシアの領土的拡張主義の恐怖・リスクをスカンジナビア、ヨーロッパの人々に突き付けたのである。ストゥブは言う、「ロシアは今、不法の戦

⁶ 「The Triangle of Power」はストゥブの出版予定の書名である。2026 年 1 月刊行が予定されている。

⁷ スカンジナビア半島の 3 カ国の第 2 次世界大戦の時期の歴史は武田龍夫 (2022) が詳しい。

争を行う体制によって支配されている」。「フィンランドはウクライナのもっとも強い支援国のひとつである」(Stubb 2024b)。こうしてストゥブはスカンジナビアとヨーロッパ歴史と地理の視点から「グローバル・イースト」認識をもって自らの安全保障を「3つの勢力圏」論として展開する。

ストゥブは、第2次世界大戦後の世界を3期に分ける。第1期は米ソ超大国の2極が競う冷戦時代で、大戦終了から1989年ベルリンの壁の崩壊まで続いた。第2期は超大国米国の1極時代で、ベルリンの壁の崩壊から2022年のロシアのウクライナ軍事侵攻までである。この間21世紀になると、2001年の9.11、2008年の世界金融危機、2015年のヨーロッパ難民危機、ユーロ危機、Brexitが起り、第2期が終わる。第3期は2022年2月のロシアのウクライナ軍事侵攻によって始まる。この時期は多極化の時代である。第3期の世界は3つの勢力圏(three spheres of power, triangle of power)、すなわちグローバル・ウエスト、グローバル・イースト、グローバル・サウスが新しい秩序を求めて競争、対立、協力(competition, conflict, and cooperation)する世界である。グローバル・ウエストが既存秩序の維持を、グローバル・イーストが既存秩序の変更を目指している。グローバル・サウスは「ウエストかイーストか、デモクラシーか独裁か、自由貿易か国家統制か、ルールのシェアかその否定か」の新しい世界秩序の形成で決定的な影響を持つ。主要な国はそれぞれグローバル・ウエストが米、カナダ、EU、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、グローバル・イーストが中国、ロシア、イランなど、グローバル・サウスは幅があり、インド、サウジアラビア、ナイジェリア、南アフリカ、ブラジル、トルコなどとされる。

競争は、民主主義か権威主義かの選択ではない。グローバル・ウエストに属するフィンランドは、民主主義や人権の価値をベースにするが、政治制度やイデオロギーを超える「価値に基づくリアリズム」(value-based realism)が国際的連携の基本であり、その対象はグローバル・サウスの国々である。そうした枠組みは、気候変動、技術進歩のようなグローバルな挑戦で必須である。国連、特に安全保障理事会改革や国際機関のシステム改革も同様に必要である(Helsinki Times, May 31, 2024, Press Release, President of the Republic of Finland, Sep.20, 2024, May 14, 2025, Jan. 24, 2025, LSE News, Apr.3, 2025 etc.)。

3つの世界はそれぞれにナラティブ、言い分がある。ロシアのウクライナ軍事侵攻には米・西側諸国、NATOにこそ問題があったとの主張がある。ロシアが米・西側に抱く不信任は確かに強い。だがそれにも拘らず、国際的ルールを破る武力侵攻の行為は、正当化できない。小国はもちろん中堅国も安定した国際秩序があればこそ平和と繁栄を享受できる。ウクライナの現実、ガザの現実がそれを教える。

3つの世界、3つの勢力圏は、直接的には2014年にクリミアを一方的に併合し、2022年にウクライナ軍事侵攻に乗り出したロシアがもたらした世界の構図と言えるだろう。スカンジナビアの人々の眼を通せば、強権的・権威主義的国家が軍事力を背景に国境線を変

える国際秩序、地政学が支配する世界は危険極まりない。非覇権国にとって、公正な「ルールに基づく国際秩序」は平和と発展の基本である。グローバル・ウエストとグローバル・サウスの国々の協力、連携が、将来の展望を切り拓く。「ルールに基づく国際秩序」の重要性は強調しても、強調し過ぎることはない。

(3) 中国から見た「3つの世界」、「3つの勢力圏」論

前項の「3つの世界」、「3つの勢力圏」理解をどう評価するか。中国の研究者は、基本的にグローバル・イーストと関わって議論しているように見える。そこには2つの立場がありそうだ。ひとつは、グローバル・イースト論への批判で、もうひとつは、独自のグローバル・イースト論の展開である⁸。

前者から見よう。アイケンベリーの「3つの世界」論に対しては、China Daily (2024.8.15) に載せられた大連民族大学教授 Guo Jinlin の批判的論考がある。それによれば、グローバル・イーストは西側研究者が作り上げた人為的な概念であり、単なる地理的な概念に過ぎず、政治的概念でない。中国を「グローバル・イースト」に分類することは中国を「グローバル・サウス」から引き離すことで、南北間の敵対的性格を覆い隠し、また中国の発展途上世界への貢献を消し去るものだという (Guo 2024)。A. ストゥブの「3つの勢力圏」論に対しても、よく似た批判が行われる。Zhao Minghao 復旦大学教授は中国の一人当たり GDP が世界で 60 番目であり発展途上国であるが、米国は米中対立から、中国の発展途上国のステイタスを剥奪した。発展途上世界への中国の影響力を阻止しようとする意図が見えるという (Zhao 2023)。

これに対して、復旦大学の Sun Degang と Yang Yingqi の共著論文は、もうひとつのグローバル・イースト論といえるだろう (Sun and Yang 2024)。彼らはイーストを歴史的文脈で確認し、中国は「グローバル・イースト」に属するが、それはロシアやヨーロッパの「グローバル・イースト」の定義とは異なる独自の概念であると主張する。彼らによれば、中国のグローバル・イーストは地理的に東アジア地域のほか、西アジア、南アジア、北アジア、中央アジアを含むパン・アジアあるいは大アジアであり、日本、韓国、UAE、カタールなどの先進経済も中央アジアと南アジアの発展途上経済をも含まれる。政治制度、経済発展、資源賦存などで様々であるが、文化的には結びついている。この点で、ウエストとイーストとの間には本質的な違いがある。「グローバル・ウエスト」は個人主義、自由主義、民主主義で定義されるのに対して、「グローバル・イースト」は集団主義、秩序、正義によって定義される。西側研究者が、ロシアと中国の連携を権威主義的支配に置くが、それは「グローバル・イースト」に対する誇張だと退ける。中国は、新時代の「大周辺外交」(Greater Periphery Diplomacy) を採っており、一帯一路は政治的経済的に「グローバル・イースト」の形成を支える。アイケンベリーは、中国の悪夢がグロー

⁸ なお、本研究の分析では、限られた英語文献や資料による、予備的分析である。

バル・ウエストとグローバル・サウスの連携と書いたが、Sun と Yan は、中国が「グローバル・サウス」と「グローバル・イースト」の双方に属していて、中国は「2つの翼」(“two wings”)、2つの主要な外交戦略を持っていると捉える。

「3つの世界」、「3つの勢力圏」の中で中国が「グローバル・イースト」に置かれたことをどう考えるか。中国の視点からは重要な検討課題であろう。上記 China Daily で Guo は、「中国は『大国』と『発展途上国』の重層性によって引き起こされる国民意識のジレンマに直面しているが、確かに今でも発展途上国である」と書いて、グローバル・サウスに属するとしている (Guo 2024)。劇的に動く世界の中であってこのジレンマの研究はいつそう重要性を増していよう。だが、たとえ中国をグローバル・イーストから外しても、スカンジナビアやヨーロッパ、そして中東欧の人々の直面するリスクが消える訳ではない。アイケンベリーやストゥブの世界認識の検討は、いつそう総合的に深める必要がある。

3. トランプ 2.0 の衝撃ともうひとつの「3つの世界」論

(1) トランプ 2.0 の民主主義からの離反

世界は、民主主義が退潮し権威主義が勢いを増している。トランプ 2.0 の国際ルールを無視した脅しの政策は、民主主義からほど遠い。彼の言動と政策は、権威主義と呼ぶにふさわしい。「3つの世界」、「3つの勢力圏」論は、グローバル・ウエストを民主主義の世界・勢力圏と見做し、米国はその代表であった。トランプ 2.0 の米国はその想定に反しており、グローバル・ウエストを代表していない。グローバル・ウエストは解体していると言って良い。

2020 年代の世界で国際ルールを解体に追いやっているのは、ロシアのウクライナ軍事侵攻だけではない。トランプ自身が国際法違反の軍事作戦を行い、また他国を権威主義国家に変えようとさえしている。23 年 10 月のハマスによる奇襲攻撃に始まるイスラエル・ハマス戦争を支えているのは米国であり、トランプである。そもそも 2017 年 12 月にトランプは、イスラエルの首都をエルサレムにすることを一方的に承認した。それが、両者の和解に向けた国際社会の努力を台無しにし、対立を深化させたのである。米国は本年 6 月、国際刑事裁判所 (ICC) の 4 名の裁判官に制裁を科すと発表した。パレスチナ人虐殺に関わってネタニヤフ首相に戦争犯罪の逮捕状を執行したからである。イスラエルのガザ虐殺を非難する学生の行動を反ユダヤ主義であるとして、米国内の高等教育機関へ補助金停止や認定取り消しの攻撃を加えている。同じ 6 月、米国は国連憲章違反の疑いが極めて濃いイランの核施設攻撃を行った。翌月にトランプ 2.0 は、ブラジルのルーラ大統領宛に相互関税を通告したが、既述のようにそれはブラジルへの脅迫状といってよい内容であった。

いまやトランプ 2.0 の執行の在り方もその諸政策も、民主主義から逸脱している。米国はグローバル・ウエストを主導する国ではない。他国の主権を犯して世界に権威主義を広めようとさえしている。グローバル・ウエスト認識は既に過去のものである。

(2) 1970 年代中国のもう一つの「3 つの世界」論と現代

現代世界をどう認識するか。フィンランドのストップが提示した「3 つの勢力圏」論はウクライナ戦争を経て、スカンジナビアの人々が直面した現実の恐怖から生まれている。この脅威にどう対峙するか。南北問題の時代の頂点で中国が提起した「3 つの世界」と「第 3 世界」論が思い出される。

中国は国際連合に復帰した 1971 年の総会で、自国が「第 3 世界」に属することを正式に発表するが、1974 年の国連資源特別総会で、毛沢東主席の指示とされる独自の「3 つの世界」論を提起した（坂本 1976、Ministry of Foreign Affairs, PRC, 2025.6.29 アクセス）。ちなみに、74 年の国連総会は、第 3 世界の国々が新国際経済秩序樹立宣言を採択した歴史的総会である。当時、世界で受け入れられていた 3 つの世界論は、フランスの人口学者 A. ソービーに始まるとされる 3 つの世界論であった。フランスでは 1950 年代のフランスの植民地で勃興した民族独立運動を市民革命期に台頭した第 3 身分（Tiers-Etat）に準えて「第 3 世界」（Tiers-Monde）と呼んだ。その用法を西側のジャーナリズムが受け入れて、「第 1 世界」を西側資本主義国、「第 2 世界」を東側社会主義国、その中間にある旧植民地諸国、非同盟中立の国々を「第 3 世界」と呼ぶようになった⁹。

中国はこの 3 つの世界を組み替えた。第 1 世界を米国とソ連の超大国とし、それ以外の西側諸国を第 2 世界、第 3 世界をアジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興諸国とした。こうして、中国の属する第 3 世界が、第 1 世界と第 2 世界の矛盾を利用して西欧や日本などの発達した資本主義諸国と統一戦線を組み、第 1 世界の覇権を打ち破るというものであった¹⁰（坂本 1976、西川 1933）。

現在に目を転じると、ロシアとトランプ 2.0 は 1970 年代の中国の独自の「3 つの世界」論にあまりに似る。米国を除くグローバル・ウエストの国々が第 2 世界になり、第 3 世界のグローバル・サウスの国々が第 3 世界となる。もちろん、1970 年代と現在とはその構造は異なる。(a)米国はこれまで民主主義国であったが、トランプ政権の誕生で帝国主義のリスクをはらむ権威主義国家の性格が強い。(b)ソ連は超大国であったが、現在はロシアになり、ウクライナ戦争を始めた軍事大国である。ただし経済は 2 流国家に転落している。(c)以前の中国は新興の第三世界国家であったが、今では世界第 2 位の経済・科学技術、軍事の大国である。(d)以前の中国の最大の敵対国はソ連修正主義であったが、現在はトランプ 2.0 の米国である。(e)かつての第 3 世界諸国は非同盟中立主義の政策を採ったが、現在のグローバル・サウスの主要国は潜在的成長力をもって、全方位外交を展開している。経

⁹ フランスの旧体制では、聖職者が第 1 身分、貴族が第 2 身分、市民が第 3 身分に属した。

¹⁰ 中国の「3 つの世界論」の構想は、その前年の毛沢東・キッシンジャー会談で初めて提起された（Ministry of Foreign Affairs, People's Republic of China, 2025）。

済的実利を得つつ、同時に正義とモラルを主張する。

構造的に大きく変わったのは、中国と米国の立ち位置である。上述のフィンランド大統領のストゥブは2024年10月の北京で行われた習近平主席とのトップ会談で、北朝鮮軍のモスクワ派遣への危機感、NATOの韓国、日本のパートナー化への違和感を伝えると同時に、「中国がロシアを支援すればするほど、ヨーロッパとの関係、特にEUとの関係は難しくなる」、中国のロシアとの「上限の無い」パートナーシップ協定の締結はバルト諸国との関係を緊張させている、と彼の意見を伝えている(The Straits Times, Oct. 29, 2024)。ストゥブは本年3月、フロリダでトランプとゴルフ・トップ外交をしているが、その折、トランプに対して「ロシアはもはや大国でない。イタリアより小さく、スペインより僅かに大きいだけだ」、ロシア経済は停滞しており「もはや大国と見ることはできない」と伝えたことを明かしている¹² (The Guardian, May 18, 2025)。彼の両首脳へのメッセージは、中・米両国がロシアとの連携でなく、つまりヤルタ2.0の選択でなく、グローバル・ウエストとグローバル・サウスとの連携に向かうことを求めたものと理解できるだろう。戦略的な第2世界、第3世界の連携が求められているのである。

この5月、シンガポールで開かれたアジア安全保障会議（シャングリラ会議）に出席したヘグセス米国務長官は、中国の脅威は差し迫っており、中国、ロシア、北朝鮮が連動して世界の脅威になっているとしてインド太平洋の同盟国に防衛費の増額を求め、この講演に中国は強く抗議している (Reuters, 2025.5.30, 日経、2025.5.31, 2025.6.1)。だが、同会議で基調講演をしたフランスのマクロン大統領は、「修正主義諸国」からの挑戦を受けているとして、台湾と南シナ海問題にも触れてヨーロッパとアジアの同盟を訴えた。彼の主張は、インド太平洋地域は現在、米中新冷戦構造の下にあり、80年前のバンドン会議で謳った非同盟中立主義の時代は過ぎ去った。アジア地域が「修正主義の国々による威圧的地帯」(spheres of coercion) にならないために同地域の国々との同盟が必要である、というものであった。ちなみに、ドイツのメディアDWは、「威圧的地帯」の発言ではベールに包んだ言い方があったが、中国とロシアを指すと解説した (Reuters, May 30, 2025, France 24, May 30, 2025, DW, May 30, 2025)。だが、マクロンの提唱は、トランプ2.0との連携ではない。独自の世界政策である。この7月、イスラエル軍による非人道的行為に直面するパレスチナの人々との連携を求めてフランスは、パレスチナ国家の承認を選択した。イギリスとカナダがそれに続いた。パレスチナ国家の承認は、ネタニヤフとトランプ2.0の反パレスチナ政策からの決別を意味する。

現在の世界は、米中ロの3つ巴の対立と牽制の中にある。グローバル・サウスとグローバル・イーストの勢力の台頭で、「3つの世界」、「3つの勢力圏」の世界的構造も生まれた。だがトランプ2.0はその構造を解体している。こうして1970年代の中国の唱えた3つの世界論に近い「戦略的3つの世界」論の構造を生み出しつつある。

おわりに

トランプ 2.0 は現在、相互関税で世界に威圧の交渉を強制している。中米対立はいつそうの激化が予想される。それは中国とロシアの連携に迫りやる。だが、トランプは同時にトップ交渉を渴望している。対立と協調のヤルタ 2.0 への誘惑がトランプを支配する。トランプ 2.0 は、プーチンのウクライナ戦争が浮上させたアイケンベリーやストゥブの「3つの世界」、「3つの勢力圏」を 1970 年代の中国が提起した「3つの世界」論に近い構造に組み替え始めている。それを「戦略的 3つの世界」論と呼ぶと、「戦略的 3つの世界」はそれ以前のヤルタ 2.0、そして「3つの世界」の理論の残像と共に、重層化された形で今日世界を創り出しているということができるだろう。実際、いまや米国を除いたグローバル・ウエストとグローバル・サウス、「戦略的 3つの世界」論の第 3 世界と第 2 世界が、ロシアやトランプ 2.0 と対抗する形で連携を模索し始めている。

半世紀前の世界と現在を分ける大きな変化は、トランプ 2.0 の米国の変節と、米国に次ぐ大国となった中国の誕生である。上述の Guo は、中国が『『大国』と『発展途上国』の重層性』によって引き起こされる「ジレンマ」を指摘していたが、中国はロシアと「上限の無い」パートナーシップを結ぶ一方、グローバル・サウスの一員であることも強く主張している。中国は 2013 年代以降、一帯一路構想を掲げてグローバル・サウスとの連携も強力に推し進めてきた。中国のこのグローバル・サウス政策は、西側諸国の第 3 世界への協力を引出し、グローバル・サウスの発言力をいっそう高める機能も果たしている。インド、ブラジル、南アフリカなどを含めて、グローバル・サウスの国々も国際政治に与える影響力を増している。それに合わせて、今後の中国はさらに洗練度の高い政策を求められることになる。ヨーロッパも、ロシアの帝国主義的拡張に直面して独自の対外政策に動き始めている。

こうして、ストゥブが提起した「価値観に基づくリアリズム」による連携の重要性はいっそう高まった。「ルールに基づく国際秩序」は、その連携を支える信頼関係を求める。それはまさしくロシアとアメリカが失ったソフトパワーである。それをどの国が担うか。注意深く追うことにしたい。

参考文献

川島真(2023)「中国から見た『グローバルサウス』(全球南方)」秋山アソシエイツ SSDP 安全保障・外交政策研究会。

坂本徳松(1976)『第 3 世界論』東方書店。

武田龍夫(2022)『嵐の中の北欧(改訂版)』中公文庫(初版 1985 年)。

平川均(2025a)「拡大 BROCS とグローバル・サウスの今日的意義」世界経済評論 IMPACT, No.3746、3 月 3 日。

平川均(2025b)「トランプ 2.0 下の世界とグローバル・サウス」世界経済評論 IMPACT, No.3909、7 月 21 日。

Embassy of the People's Republic of China in Republic of Vanuatu (2013) G77 and China:

A Symbol of Solidarity among Developing Countries.

Hawkins, V. (2023) How did "Global South" appear so frequently? Global News View (GNV), August 17).

Gould, Lewis L. (2025) William Mackinley: Foreign Affairs, Miller Center, University of Verginia.

Guo, Jiulin (2024) The fallacy of three worlds system theory, Opinion, China Daily, August 15.

Heine, J. (2023) The Global South is on the rise – but what exactly is the Global South? The Conversation, July 3.

Hiltzik, M. (2025) Voices: Trump's glorification of the 1890s in America displays his dangerous ignorance of economic and history, Los Angeles Times, October 1.

Hirakawa, H. and Ferdinand C. Maquito (2024) The Dynamics of Asian Economic Development: Understanding Asia and its Ways Forward, Springer Verlag, Singapore.

Kislenko, Ivan (2023) The Global East and the Subaltern Empire in the Breakdown of World, Posle Media. June 6. <https://www.posle.media/article/the-global-east-and-the-subaltern-empire-in-the-breakdown-of-worlds>

Krugman, Paul (2025) Trump's Dictator Protection Program.

<https://paulkrugman.substack.com/p/trumps-dictator-protection-program>

Liu, Fenghua (2023) Russia's "Turn to the East" Policy: Evolution and Assessment, Chinese Journal of Slavic Studies, Vol.3, No.2.

Krugman, P. (2025) Trump's Dictator Protection Program, July 10.

Lawler, Dave (2024) Trump dream of empire expansion, AXIOS, December 24.

Ministry of Foreign Affairs, People's Republic of China (2025) Chairman Mao Zedong's Theory on the Division of the Three World and the Strategy of Forming an Alliance against an opponent.

https://www.mfa.gov.cn/eng/zy/wjls/3604_665547/202405/t20240531_11367535.html

Müller, Martin (2018) In search of Global East: Thinking between North and South, Geopolitics, Tayer and Francis, Online Open Access, October 2.

Piacentini, Laura and Gavin Slade (2024) East is East: Beyond the Global North and Global South in Criminology, The British Journal of Criminology, Vol.64, No.3.

Alexander Stubb (2024a) Stubb urges west to re-think its conduct toward global south, Helsinki Times, May 31, 2024.

Stubb, Alexander (2024b) Speech by President of the Republic of Finland Alexander Stubb at the Annual Meeting of Heads of Mission in Helsinki on 27 August 2024.

Stubb, A. (2024c) President Stubb highlighted the importance of institutions while visiting Tampere University, September 20.

Wilkins, Brett (2025) “WTF?” World reacts to Trump’s vow of US expansionism, Common Dreams, January 20. ['WTF?' World Reacts to Trump's Vow of US Expansionism | Common Dreams](#)

Zhao, Minghao (2023) The Global South, the Global East, and U.S.-China Rivalry, China & US Focus, August 22.